

平成26年度食育推進事業の主な取り組み予定 (健康福祉部健康づくり推進課分)

26年度要求額	9,391千円(国庫 798千円	一般財源8,598千円)
25年度予算額	3,374千円(国庫 1,074千円	一般財源2,300千円)

【1. 事業の目的・概要】

- ・第2期奈良県食育推進計画の推進を図るため、ライフステージごとの課題解決および食育推進のための人材育成、食環境整備の取り組みを実践するとともに、市町村の食育推進計画策定支援等を行い、市町村の食育を推進する。
- ・様々な生活習慣病の要因となる食塩を減らすことは重要であり、県民の減塩等の健康的な食生活実践のための効果的なコンテンツ及び普及方策について検討を行う。

【2. 主な事業内容】

(1)食育推進体制整備事業 556千円(県 10/10) (継続)

- 1)奈良県食育推進会議の開催 (年2回)
- 2)市町村の食育推進計画策定および食育推進に対する支援(県・保健所)
- 3)効果的に食育推進を図るための食育推進施策について検討および研究

(2)食育推進普及啓発事業 519千円(国 1/2 県 1/2) (継続)

1)食育担い手等の育成

- ①食育推進リーダー(管理栄養士・栄養士等)の質の向上を図るスキルアップ研修会の実施(全体研修会2回・保健所での研修会(随時))
- ②食育ボランティア(食生活改善推進員、健康づくり推進員等)の資質向上のための研修会の開催、活動支援(保健所)
- ③食育県民講座の開催

2)保健所食育推進連絡協議会による管内の食育推進

- ①保健所食育推進連絡会議の開催 各保健所 年2回
- ②連絡会議委員会所属団体による食育イベントの開催や食育普及媒体等の検討。

(3)食育推進環境整備事業 1,816千円 (国 1/2 県 1/2、県 10/10) (継続)

1)健康なら協力店事業

栄養成分表示やヘルシーメニュー、朝食の提供に取り組む店舗や施設内禁煙に取り組む店舗、施設等を「健康なら協力店」として募集し、これら協力店の拡大、充実を図る。

2)妊産婦および幼児期の食育教材の普及

25年度に作成した妊産婦用パンフレットは産科医院または産科のある病院に、幼児用パンフレットは市町村の1歳6ヶ月児健診においてに配布、活用をすることにより、正しい食生活の実践を図る。

④(4)なら健康減塩食プロジェクト事業 6,500千円 (県 10/10)

健康長寿日本一達成には、高血圧や脳卒中の原因となる健康的な食生活、特に減塩の実践が効果的な対策となる。そこで、県民に減塩を実践させるため、県民がやってみようと思う効果的な健康減塩食の提案と、それを効果的に普及啓発する手法を検討し、その対策を市町村に波及させることにより減塩食を意識し実践する県民を増やし、健康寿命の延伸を図る。

また、食について考え、関心を持ってもらうために、県民に対して食育に関する作文を募集する。

1) 県民が減塩を実践したくなる健康減塩食の内容検討 (委託)

- ①「県民に伝えたい減塩満載晩ごはん」メニュー集の作成
「簡単で美味しい減塩メニュー」「地域を代表する減塩メニュー」
「次世代に伝えたい減塩メニュー」等の作成。
- ②減塩の技(わざ)の収集・開発
簡単に組み立てる減塩調理や食べかたの工夫について収集または開発。
- ③利用される広報媒体の内容検討

2) 市町村食育効果的普及モデル事業検討会議 (委託)

減塩健康食の効果的な普及啓発方法を、ソーシャルマーケティングの専門家等も交え、広い見地から検討を行う。平成25年度の研究成果に基づく健康寿命に効果的な対策を市町村で実際に展開するための具体的な検討を行う。

3) 「食育作文」の募集

対象者：小学生～成人

選考：奈良県食育推進会議委員から委員を選び選考する。

入選作品紹介：県ホームページ、県広報紙、作品集等で紹介